



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真殿修治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大槻剛 (TEL) 03(6739)5401  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,192	△3.6	15,129	△3.7	2,988	△18.8	3,323	△20.6	2,485	△33.8
26年3月期	15,762	12.1	15,703	12.4	3,682	48.7	4,187	47.1	3,756	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.04	—	6.6	5.1	19.7
26年3月期	50.67	—	10.7	6.9	23.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	68,745	39,197	57.0	543.49	586.2
26年3月期	62,265	36,690	58.9	495.04	590.5

(参考) 自己資本 27年3月期 39,197百万円 26年3月期 36,690百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,737	△568	△2,241	20,842
26年3月期	3,467	△1,504	△1,266	15,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,185	31.6	3.4
27年3月期	—	5.50	—	11.00	16.50	1,192	48.5	3.2

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P12(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	75,689,033 株	26年3月期	77,289,033 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,567,142 株	26年3月期	3,172,030 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	73,022,324 株	26年3月期	74,125,809 株

(注) 27年3月期の期末発行済株式数は、自己株式を1,600,000株消却したことにより、77,289,033株から75,689,033株に減少しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成28年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	18
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役員員数	18
(7) 損益計算書の四半期推移	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、17年ぶりに引き上げられた消費税率の影響により、予想以上に厳しいものとなりました。国内総生産(GDP)は、4-6月期が実質年率7.1%減、当初復調が見込まれていた7-9月期も実質年率1.9%減と2四半期連続のマイナス成長となりました。こうした状況を受け、日銀は10月末に追加緩和を決定し、安倍首相は消費税率の再引き上げ時期を平成29年4月へと1年半延期することを決め、再増税による景気圧迫のリスクは先送りされることとなりました。海外においては、欧州や中国経済が依然停滞気味で、欧州中央銀行(ECB)や中国人民銀行が金融緩和策を講じる一方、米国経済は順調な回復傾向を示しており、米連邦準備制度理事会(FRB)は10月末に資産買入れの終了を決定し、金融政策の正常化を視野に入れる状況となるなど、日・米・欧・中で景気の足取りや金融政策の方向性にばらつきが強まる格好となりました。

当事業年度の国内株式市場は、時折大きな調整を挟みながらも上昇傾向を辿りました。当初は、消費増税の悪影響を先取りした年初以来の調整局面を引きずる格好となりましたが、5月前半でその調整も一巡し、かんぽ生命の日本株投資比率引き上げ観測や政府が年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用手法の弾力化を進める意向を示したことが契機となり、株価は底入れしました。国内総生産(GDP)の低迷とは裏腹に、個別の企業業績が円安の恩恵を受けるなど順調に拡大したことを好感し、9月末まで株価は戻り歩調となりました。10月に入ると国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの引き下げや西アフリカにおけるエボラ出血熱が深刻さを増したことから、株安の連鎖が世界に広がりましたが、10月末には日銀が追加緩和を実施したことで、再度リスクを取る動きが強まり、調整は短期間で終了しました。平成27年は調整で始まったものの、業績が好調な企業が賃上げに意欲的な姿勢を示したことや、資本効率重視の経営スタンスが評価される状況となり相場は盛り返す格好となりました。こうした状況を受け、当事業年度末の日経平均株価は平成26年3月末比29.5%高の19,206円99銭と、約15年ぶりの水準で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が151億92百万円(前期比 96.4%)、営業収益より金融費用62百万円(同 105.1%)を控除した純営業収益は151億29百万円(同 96.3%)となりました。また、販売費・一般管理費は121億41百万円(同 101.0%)となり、その結果、営業利益は29億88百万円(同 81.2%)、経常利益は33億23百万円(同 79.4%)、当期純利益は24億85百万円(同 66.2%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、111億55百万円(前期比 87.3%)となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、46億61百万円(同 67.4%)となりました。これは、株券委託売買金額が8,797億円(同 75.4%)と減少したことにより、株式の委託手数料が46億10百万円(同 67.2%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は51百万円(同 104.3%)となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、56百万円(同 86.6%)となりました。これは、株式の売出しによるものであります。

## ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、40億88百万円(同 107.5%)となりました。これは、ハイ・インカム・ソブリンファンドや新興国の高配当株式などを主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により、23億48百万円(同 117.9%)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により10億17百万円(前期比 292.8%)、債券・為替等が外債の売買高の増加により27億38百万円(同 118.4%)となり、合計で37億55百万円(同 141.1%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引収益の減少等により2億34百万円(前期比 84.5%)、金融費用は信用取引費用の増加等により62百万円(同 105.1%)で差引収支は1億72百万円(同 78.8%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、前期発生したシステム移行に伴う一時費用がなくなったことにより事務委託費が減少する一方、キャンペーン費用などの広告宣伝費や人材育成に伴う研修費用が増加したことなどにより、121億41百万円(前期比 101.0%)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は固定資産売却益19百万円(前事業年度実績 一百万円)となりました。また、特別損失は、減損損失6百万円(同 一百万円)、金融商品取引責任準備金繰入れ3百万円(同 23百万円)となり、差引9百万円の利益(同 5億46百万円の利益)となりました。

<次期の見通し>

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 流動資産

当事業年度の流動資産は、前事業年度に比べ38億22百万円増加し、500億98万円となりました。これは、信用取引貸付金が25億3百万円減少する一方、現金・預金が49億61百万円、トレーディング商品が6億9百万円、繰延税金資産が3億33百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の固定資産は、前事業年度に比べ26億57百万円増加し、186億47百万円となりました。これは、投資有価証券が27億55百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の流動負債は、前事業年度に比べ34億円増加し、237億91百万円となりました。これは、受入保証金が5億11百万円、短期借入金が3億80百万円減少する一方、預り金が27億86百万円、信用取引負債が9億7百万円、約定見返勘定が5億80百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ5億71百万円増加し、57億56百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価益に係る繰延税金負債が5億57百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の純資産は、前事業年度に比べ25億7百万円増加し、391億97百万円となりました。これは、剰余金の配当で10億66百万円、自己株式の取得で7億86百万円減少する一方、当期純利益で24億85百万円、その他有価証券評価差額金で18億73百万円増加したことによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ49億61百万円増加し、208億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は77億37百万円の増加となりました。これは「法人税等の支払額」で13億10百万円減少する一方、「税引前当期純利益」で33億32百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で31億58百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」で22億74百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」34億67百万円の増加と比較すると42億70百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億68百万円の減少となりました。これは「無形固定資産の売却による収入」で30百万円、「貸付金の回収による収入」で14百万円増加する一方、「投資有価証券の取得による支出」で3億円、「有形固定資産の取得による支出」で2億95百万円、「無形固定資産の取得による支出」で29百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」15億4百万円の減少と比較すると9億36百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は22億41百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で10億64百万円、「自己株式の取得による支出」で7億86百万円、「短期借入金の純増減額」で3億80百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」12億66百万円の減少と比較すると9億75百万円の減少となっております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主さま、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、下記の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社は後述の第三次中期経営計画（計画期間：2013年4月～2016年3月）および経営ビジョン（対象期間：2015年4月～2022年3月）において、以下の計数目標および経営指標を掲げております。

## 第三次中期経営計画（計数目標）

投資信託・外国債券	ファンドラップ	新規口座
期間純増額	期間純増額	期間開設数
1,350億円	240億円	2万7,000口座

- ・ファンドラップの期間純増額については、当初の190億円から240億円に上方修正しております。
- ・この目標は、いかなる環境下でもお客さまへ高度なレベルでのサービスを継続できる企業構造を構築できているかを測る指標として設定しております。
- ・投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸とした業務展開でストック収入を増やすことにより安定的な利益計上を図ります。
- ・預り資産はお客さまからの信頼のバロメーターと考え純増を図ります。

## 経営ビジョン（経営指標）

平均ROE 8% (2016～2018年度)	ストック収入 (投信代行・FW報酬) による販管費カバー率 30%以上 ※2021年度目標値	ファンドラップ 預り資産1,000億円  ※2022年3月末目標値
平均ROE 10% (2019～2021年度)		

- ・ストック収入：投資信託の代行手数料とファンドラップ（FW）投資一任報酬の合計

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸としたストック収入の増大を図り、安定的に利益を上げる企業構造構築のための取り組み方針として、第三次中期経営計画（2013年4月～2016年3月）を策定しています。この計画において、当社はお客さまにとって「安心して取引できる」「運用アドバイスがうまい」「いつでもどこでも相談できる」資産運用アドバイザーであり続けることをミッションといたしました。当社はミッション達成に向け以下の施策を推進することにより地域社会へ貢献し、当社の発展、企業価値の増大を図ります。

主な施策は次のとおりです。

## 〈店舗機能の充実〉

お客さまとの接点を拡充するため、店舗の展開・形態を見直し、身近で親身になって相談できる店舗をつくります。

〈商品の多様化〉

お客さまの投資目的にマッチした投資信託、信用度や流動性の高い外国債券、リスクを抑えた運用が特徴のファンドラップの提供を続けるとともに、外国株式と仕組債の取扱いを拡充します。

〈アドバイスキルの向上〉

AFP、CFP等の資格を持った営業員を配置し、お客さまの運用ニーズに応えます。

〈情報提供の強化〉

投資情報に加え、お客さまのライフプラン、マネープランに欠かせない相続・贈与・税制等に関する相談に応じ、手続き等をサポートします。

〈業務品質の向上〉

スピーディーで正確な仕事をします。

また、当社は、今後7年間（2015年度～2021年度）を対象期間とする中長期経営戦略「経営ビジョン」を策定しました。「経営ビジョン」は、2021年に到来する100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営理念を具体化したものであり、今後予定される第四次中期経営計画および2021年度を最終年度とする第五次中期経営計画の指針となるものです。

当社はこのビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、中長期的に自らの企業価値を高めていくことを通して、社会の中でかけがえのない存在となることを目指してまいります。

経営ビジョンの根幹となる4つのあるべき姿は以下のとおりです。

経営ビジョン

1. お客さまからの信頼度No. 1の会社
2. 社員が誇りを持って働き自己実現できる会社
3. 金融サービスと情報発信で地域社会の発展に貢献する会社
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける会社

〈策定のコンセプト〉

- ◆ 「経営ビジョン」は、利益や規模ありきではなく、まずはお客さまありきです。次に、社員・地域社会に対するビジョンを達成するために、目指すべきビジネス構造の変革に挑戦し続ける構図であり、それは長期的な株主利益にも繋がると考えます。
- ◆ 「経営ビジョン」はマーケット環境に左右されず、達成しきるといふ強い意志をともなったものであり、その周知徹底と達成状況のレビューを経営が責任を持って行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、第三次中期経営計画（2013年4月～2016年3月）を引き続き推進し、投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸としたストック収入の増大を図り、安定的に利益を上げる企業構造を構築すること、および「経営ビジョン」に掲げる4つのあるべき姿に基づき、今後予定される第四次中期経営計画、第五次中期経営計画を通じ、中長期的に企業価値を高めていくことが重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,881	20,842
預託金	11,800	12,000
トレーディング商品	2,262	2,871
商品有価証券等	2,262	2,871
信用取引資産	12,798	10,547
信用取引貸付金	12,551	10,047
信用取引借証券担保金	247	499
立替金	32	59
募集等払込金	2,906	2,858
短期貸付金	27	28
前払金	4	-
前払費用	57	58
未収入金	0	0
未収収益	491	489
繰延税金資産	-	333
その他の流動資産	11	8
流動資産計	46,276	50,098
固定資産		
有形固定資産	4,017	3,892
建物	2,119	2,045
構築物(純額)	21	36
器具備品	450	400
土地	1,379	1,373
リース資産(純額)	45	37
無形固定資産	166	172
借地権	12	-
電話加入権	51	51
ソフトウェア	102	120
投資その他の資産	11,805	14,582
投資有価証券	11,002	13,757
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	14	11
長期差入保証金	769	794
長期前払費用	6	4
その他	25	25
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	15,989	18,647
資産合計	62,265	68,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	1,839	2,419
信用取引負債	1,004	1,911
信用取引借入金	414	953
信用取引貸証券受入金	590	958
預り金	10,804	13,590
顧客からの預り金	9,132	10,419
その他の預り金	1,671	3,170
受入保証金	1,374	862
短期借入金	3,120	2,740
前受収益	3	2
リース債務	11	12
未払金	307	301
未払費用	404	496
未払法人税等	870	781
賞与引当金	652	670
その他の流動負債	-	2
流動負債計	20,390	23,791
固定負債		
長期末払金	343	343
リース債務	36	27
繰延税金負債	1,886	2,444
退職給付引当金	2,447	2,466
資産除去債務	329	333
その他の固定負債	49	44
固定負債計	5,092	5,660
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	92	95
特別法上の準備金計	92	95
負債合計	25,574	29,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	3,785
資本剰余金合計	8,637	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	12,594	14,013
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	5,346	6,765
利益剰余金合計	12,594	14,013
自己株式	△1,023	△1,252
株主資本合計	32,480	33,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,209	6,083
評価・換算差額等合計	4,209	6,083
純資産合計	36,690	39,197
負債・純資産合計	62,265	68,745

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	12,772	11,155
委託手数料	6,911	4,661
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	65	56
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	3,802	4,088
その他の受入手数料	1,992	2,348
トレーディング損益	2,661	3,755
金融収益	278	234
その他の営業収益	51	46
営業収益計	15,762	15,192
<b>金融費用</b>	59	62
純営業収益	15,703	15,129
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,202	1,318
人件費	6,454	6,599
不動産関係費	1,352	1,430
事務費	2,190	1,974
減価償却費	429	373
租税公課	126	122
その他	263	322
販売費・一般管理費計	12,020	12,141
営業利益	3,682	2,988
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	151	186
雑収入	380	157
営業外収益計	531	344
<b>営業外費用</b>		
雑損失	26	9
営業外費用計	26	9
経常利益	4,187	3,323
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	570	-
特別利益計	570	19
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	23	3
減損損失	-	6
特別損失計	23	10
税引前当期純利益	4,733	3,332
法人税、住民税及び事業税	980	1,229
法人税等調整額	△2	△382
法人税等合計	977	847
当期純利益	3,756	2,485

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	2,998	10,246	△1,014	30,142	3,554	3,554	33,696
当期変動額												
剰余金の配当						△1,408	△1,408		△1,408			△1,408
当期純利益						3,756	3,756		3,756			3,756
自己株式の取得								△9	△9			△9
自己株式の消却												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										655	655	655
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,347	2,347	△9	2,338	655	655	2,993
当期末残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	5,346	12,594	△1,023	32,480	4,209	4,209	36,690

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	5,346	12,594	△1,023	32,480	4,209	4,209	36,690
当期変動額												
剰余金の配当						△1,066	△1,066		△1,066			△1,066
当期純利益						2,485	2,485		2,485			2,485
自己株式の取得								△786	△786			△786
自己株式の消却			△556	△556				556	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,873	1,873	1,873
当期変動額合計	—	—	△556	△556	—	1,419	1,419	△229	633	1,873	1,873	2,507
当期末残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	6,765	14,013	△1,252	33,113	6,083	6,083	39,197

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,733	3,332
減価償却費	429	373
減損損失	-	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△370	18
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	23	3
固定資産売却損益 (△は益)	-	△19
受取利息及び受取配当金	△443	△434
支払利息	59	62
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△570	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△900	△200
トレーディング商品の増減額	228	△28
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	31	3,158
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△167	48
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	710	2,274
その他の資産・負債の増減額	△156	42
小計	3,561	8,657
利息及び配当金の受取額	418	448
利息の支払額	△57	△58
法人税等の支払額	△455	△1,310
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	7,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,992	△300
投資有価証券の売却による収入	721	-
有形固定資産の取得による支出	△472	△295
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△79	△29
無形固定資産の売却による収入	-	30
貸付けによる支出	△6	△10
貸付金の回収による収入	18	14
保険積立金の払戻による収入	260	-
その他	47	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	△568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△380
自己株式の取得による支出	△9	△786
配当金の支払額	△1,400	△1,064
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△2,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698	4,961
現金及び現金同等物の期首残高	15,182	15,881
現金及び現金同等物の期末残高	15,881	20,842

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、利益剰余金に加減する影響額ははありません。

この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,309百万円	3,433百万円
構築物(純額)	105	90
器具備品	789	894
リース資産(純額)	9	19
計	4,213	4,438

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,153,459	18,571	—	3,172,030

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,571株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	518	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	1,600,000	75,689,033

(変動事由の概要)

普通株式の減少1,600,000株は、自己株式の消却による減少であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,172,030	1,995,112	1,600,000	3,567,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,993,700株

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 1,600,000株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	399	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,862	0	49	—	6,911
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	62	3	—	—	65
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	10	3,791	—	3,802
その他の受入手数料	35	0	1,944	12	1,992
計	6,960	15	5,784	12	12,772

## 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,610	0	51	—	4,661
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	53	3	—	—	56
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	4,082	—	4,088
その他の受入手数料	26	0	2,304	16	2,348
計	4,691	10	6,438	16	11,155

## 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	495円04銭	543円49銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,690	39,197
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,690	39,197
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	77,289	75,689
普通株式の自己株式数(千株)	3,172	3,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,117	72,121

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	50円67銭	34円04銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	3,756	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,756	2,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,125	73,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	6,911	4,661	67.4
(株券)	(6,862)	(4,610)	67.2
(債券)	( 0)	( 0)	9.1
(受益証券)	( 49)	( 51)	104.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	65	56	86.6
(株券)	( 62)	( 53)	86.5
(債券)	( 3)	( 3)	88.9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,802	4,088	107.5
その他の受入手数料	1,992	2,348	117.9
合計	12,772	11,155	87.3

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
株券	6,960	4,691	67.4
債券	15	10	67.2
受益証券	5,784	6,438	111.3
その他	12	16	133.5
合計	12,772	11,155	87.3

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
株券等	347	1,017	292.8
債券・為替等	2,313	2,738	118.4
(債券等)	(2,075)	(2,783)	134.1
(為替等)	( 238)	( △44)	—
合計	2,661	3,755	141.1

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,058	1,204,674	1,261	968,488	61.3	80.4
(委託)	(2,049)	(1,166,911)	(1,249)	(879,751)	(61.0)	(75.4)
(自己)	(9)	(37,762)	(11)	(88,736)	(131.8)	(235.0)
委託比率(%)	99.6	96.9	99.1	90.8	—	
東証シェア(%)	0.12	0.08	0.09	0.06	—	
1株当たり委託手数料	3円35銭		3円69銭		—	

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
引受高						
株券(株数)		2,403		1,094		45.5
株券(金額)		2,277		1,575		69.2
債券(額面金額)		1,200		1,150		95.8
受益証券(金額)		—		—		—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		700		300		42.9
募集・売出しの取扱高						
株券(株数)		2,338		1,253		53.6
株券(金額)		2,139		1,793		83.9
債券(額面金額)		4,888		3,365		68.8
受益証券(金額)		511,294		540,769		105.8
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		700		300		42.9

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 31,813	32,320
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,209	6,083
	金融商品取引責任準備 金等	92	95
	一般貸倒引当金	—	—
	計	(B) 4,302	6,179
控除資産(百万円)		(C) 5,180	5,133
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A)+(B)-(C)		(D) 30,934	33,367
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,892	2,454
	取引先リスク相当額	356	325
	基礎的リスク相当額	2,988	2,912
	計	(E) 5,237	5,691
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		590.5	586.2

## (6) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
役員	10	11
従業員	680	683

## (7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (H26. 4. 1 H26. 6. 30)	当第2四半期 (H26. 7. 1 H26. 9. 30)	当第3四半期 (H26. 10. 1 H26. 12. 31)	当第4四半期 (H27. 1. 1 H27. 3. 31)	当期累計 (H26. 4. 1 H27. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,564	2,855	2,856	2,878	11,155
トレーディング損益	874	1,076	1,121	683	3,755
金融収益	61	56	58	58	234
その他の営業収益	11	11	11	11	46
営業収益計	3,511	3,999	4,048	3,632	15,192
金融費用	12	14	14	20	62
純営業収益	3,498	3,985	4,034	3,611	15,129
販売費・一般管理費					
取引関係費	283	318	346	369	1,318
人件費	1,506	1,794	1,569	1,728	6,599
不動産関係費	348	353	335	393	1,430
事務費	466	467	496	543	1,974
減価償却費	87	94	98	93	373
租税公課	52	24	22	23	122
その他	78	84	64	94	322
販売費・一般管理費計	2,823	3,137	2,934	3,245	12,141
営業利益	674	847	1,100	366	2,988
営業外収益	227	△28	108	37	344
営業外費用	0	5	1	1	9
経常利益	901	813	1,206	402	3,323
特別利益					
固定資産売却益	—	—	—	19	19
特別利益計	—	—	—	19	19
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	△0	0	△0	3
減損損失	6	—	—	—	6
特別損失計	10	△0	0	△0	10
税引前四半期純利益	891	813	1,206	421	3,332
法人税、住民税及び事業税	72	547	254	355	1,229
法人税等調整額	1	△0	△0	△383	△382
法人税等合計	74	547	254	△28	847
四半期純利益	816	266	952	450	2,485